

令和2年度

産業高度化・事業革新促進計画の実施状況

令和3年9月

沖縄県

【目 次】

1	沖縄県経済の概況	
(1)	令和2年度の沖縄県経済の概況	1
(2)	沖縄県の産業構造	2
(3)	沖縄県の製造業等	2
ア	製造業等の状況	2
イ	製造業における課題及び取組	3
2	産業高度化・事業革新促進地域制度の活用状況	
(1)	産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況	4
ア	業種別	4
イ	地域別	5
(2)	設備投資の状況	
ア	業種別	5
イ	地域別	6
(3)	税制優遇措置の活用状況	
ア	国税	6
イ	地方税	7
3	産業高度化・事業革新促進に向けた沖縄県の主な取組	8
4	産業高度化・事業革新促進地域制度による効果	10
5	令和3年度の対応方針	11
6	令和2年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧	11

1 沖縄県経済の概況

(1) 令和2年度の沖縄県経済の概況

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う観光需要及び消費需要の悪化により県内景気の下押し圧力が強まったことから、マイナスの経済成長となることが見込まれる。

この結果、令和2年度の県内総生産は、4兆1,104億円程度となり、経済成長率は、名目で9.0%程度の減少、実質で9.6%程度の減少になるものと見込まれる。

投資においては、公的資本形成は増加することが見込まれ、民間住宅投資は、外出自粛や住宅展示会の中止、雇用所得環境の悪化などにより、住宅取得需要が低下したことなどから、減少することが見込まれる。その他、民間設備投資は、ホテル建設等で整備見直し、サービス業において更新投資の抑制が見られたことから減少する見込みとなっており、投資全体として1.6%程度の減少が見込まれる。また、生産については、第1次産業で0.4%減少、第2次産業で4.8%減少、第3次産業で10.0%減少が見込まれる。なお、産業別県内総生産は4兆1,322億円であり、第1次産業で582億円、第2次産業で6,849億円、第3次産業で3兆3,891億円になる。さらに、雇用情勢については、労働力人口は752千人、就業者数は725千人で、完全失業率は3.6%で前年より0.8ポイント悪化している。

	令和2年度実績見込み	令和元年度実績見込み
県内総生産	4兆1,104億円	4兆5,188億円
(実質県内総生産)	3兆9,012億円	4兆3,151億円
経済成長率(名目)	△9.0%	0.3%
経済成長率(実質)	△9.6%	△0.4%
産業別県内総生産	4兆1.322億円	4兆5,421億円
第1次産業	582億円	584億円
第2次産業	6,849億円	7,197億円
第3次産業	3兆3,891億円	3兆7,640億円
労働力人口	752千人	749千人
就業者数	725千人	728千人
完全失業率	3.6%	2.8%

※県内総生産は、輸入税と総資本形成に係る消費税(控除後のもの)が加味されているため、産業別県内総生産と一致しない。

資料：令和元年度本県経済の実績見込み(令和3年8月 沖縄県企画部)

(2) 沖縄県の産業構造

沖縄県の産業構造は、全国に比べて、第2次産業の割合、その中でも特に製造業の割合が低い一方、第3次産業の割合が高いことが特徴となっており、全国とは異なる産業構造にある。平成30年度の県内総生産の状況を以下に記す（全国値は暦年）。

ア 第1次産業 構成比は1.3%であり、全国値1.0%を0.3ポイント上回る。

イ 第2次産業 構成比は17.9%であり、全国値25.7%より7.8ポイント下回る。特に、製造業の構成比4.3%は、全国値20.3%の4分の1以下と大きく下回っている。

ウ 第3次産業 構成比は81.3%であり、全国値72.3%を9.0ポイント上回る。

資料：おきなわのすがた（県勢概要）（令和3年8月 沖縄県）

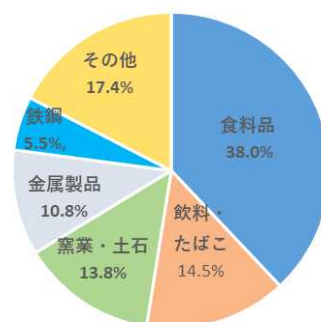
(3) 沖縄県の製造業等

ア 製造業等の状況

令和2年6月1日現在における県内の製造事業所数は1,047事業所（前年比△5.9%、△66事業所）であり、従業者数は25,104人（前年比△6.0%、△1,602人）となっている。

令和元年の製造品出荷額等は4,830億3,500万円（前年比△3.1%、△155億2,800万円）であり、産業別にみると、食料品が1,835億700万円（構成比38.0%）で最も多く、次いで飲料・たばこが701億1,200万円（同14.5%）、窯業・土石が665億1,900万円（同13.8%）、金属製品が524億200万円（同10.8%）、鉄鋼が268億700万円（同5.5%）となっており、これらの上位5産業で全体の82.6%を占めている。

製造品出荷額等における構成比



鉱工業指数の動向（平成27年を100とする。）については、令和3年3月の生産指数（季節調整済指数）は前月比16.4%の上昇となり、指数水準は94.4となった。生産の上昇に寄与した業種は、食料品工業、その他の工業、金属製品工業等の9業種であった。

出荷指数（季節調整済指数）は前月比15.7%の上昇となり、指数水準は81.9となった。出荷の上昇に寄与した業種は、食料品工業、その他の工業、窯業・土石製品工業等の9業種であった。

在庫指数（季節調整済指数）は前月比0.7%の低下となり、指数水準は111.1となった。在庫の低下に寄与した業種は、金属製品工業、食料品工業、化学・石油製品工業等の6業種であり、在庫の上昇に寄与した業種は、鉄鋼業、鉱業、その他の工業の3業種であった。

鉱工業指数の動向

(平成27年=100.0)

項目		季節調整済指数			原指数		
		令和3年3月	令和3年2月	前月比(%)	令和3年3月	令和2年3月	前年同月比(%)
沖縄県	生産	94.4	81.2	16.4	79.7	93.5	△14.8
	出荷	81.9	70.8	15.7	76.6	79.7	△3.9
	在庫	111.1	111.9	△0.7	114.1	86.3	32.2
全国	生産	97.7	95.6	2.2	109.3	105.1	4.0
	出荷	95.2	94.4	0.8	109.0	104.9	3.9
	在庫	94.5	94.4	0.1	91.4	101.7	△10.1

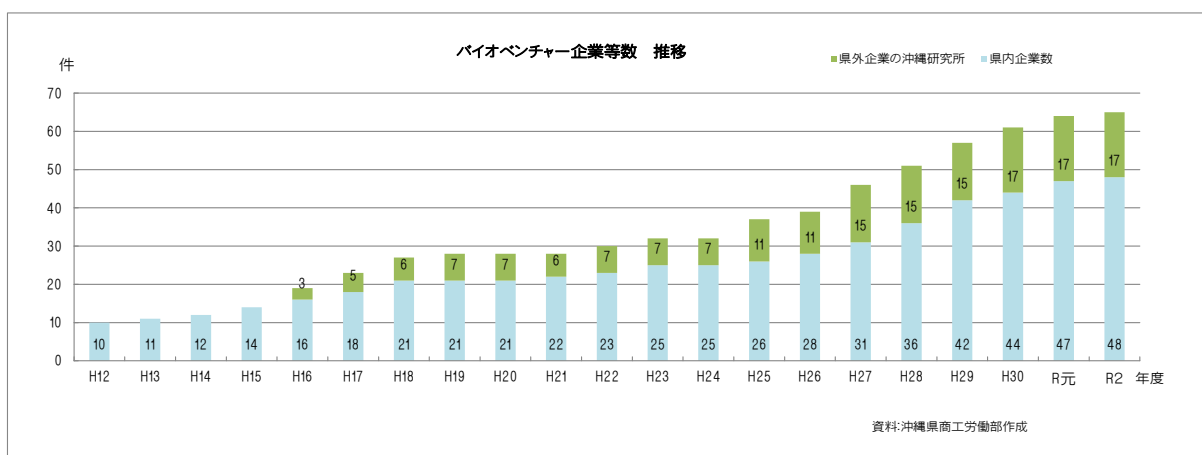
※全国値は、「経済産業省：鉱工業指数」による。

イ 製造業における課題及び取組

沖縄県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性を抱えているが、他産業への波及効果が大きいことから、その育成及び企業誘致による製造業の振興が産業振興における重要な課題となっている。

そのため、本県が有する海洋をはじめとする地域資源や亜熱帯地域に属する地理的特性などを活かした分野が移住型産業として成長することが期待され、品質又は生産性の更なる向上や新規の販路拡大に向けた取組が進められている。

その一環として、健康食品産業や泡盛等のバイオ関連産業が元々盛んである沖縄では、積極的にバイオ産業の振興に向けた取組を進めており、沖縄で研究開発を行っているバイオベンチャー企業等の数は、令和2年度末時点で65社と年々増加している。



資料：おきなわのすがた（県勢概要）（令和3年8月 沖縄県）

2020年工業統計調査結果【速報】（経済産業省）

沖縄県鉱工業指数－令和3年3月分－（令和3年5月31日公表、沖縄県企画部統計課）

2 産業高度化・事業革新促進地域制度の活用状況

(1) 産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況

ア 業種別

令和2年度における新規の認定件数は72件（45社）で、昨年度と比べ10件（7社）増加した。

また、業種別の認定件数は、製造業等が40件、産業高度化・事業革新促進事業が32件となっている。

（単位：件、社）

		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
製造業等	製造業	36 (28)	34 (28)	21 (19)	37 (34)
	卸売業	4 (4)	3 (3)	1 (1)	6 (3)
	道路貨物運送業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
	倉庫業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
	小計	40 (32)	37 (31)	22 (20)	45 (39)
産業高度化・事業革新促進事業	自然科学研究所	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	電気業	30 (12)	24 (6)	22 (6)	9 (3)
	デザイン業	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小計	32 (14)	25 (7)	22 (6)	9 (3)
合計		72 (46)	62 (38)	44 (26)	54 (41)

※括弧内の数値は、企業数等を表示

※平成29年度は、1企業の1件の申請に対し2業種認定したため、業種別の企業数は42社で、全体の企業数は41社（企業別の認定件数は53件で、業種別の認定件数は54件）

※平成30年度は、1社が2業種で認定されているため、業種別の企業数は26社で、全体の企業数は25社

※令和2年度は、1社が2業種で認定されているため、業種別の企業数は46社で、全体の企業数は45社

イ 地域別

令和2年度における地域別の認定件数は、北部地域が13件、中部地域が37件、南部地域が17件、宮古地域が3件、八重山地域が2件となっており、北部地域、中部地域及び南部地域は、昨年度と比べ増加している。

(単位：件)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
北部地域	13	10	8	4
中部地域	37	30	14	27
南部地域	17	16	13	19
宮古地域	3	3	6	4
八重山地域	2	3	3	0
合計	72	62	44	54

(2) 設備投資の状況

ア 業種別

令和2年度における設備投資の状況は約99億7,709万円で、昨年度と比べ約47億1,091万円増加した。

また、業種別の設備投資の状況は、製造業等が約56億5,732万円、産業高度化・事業革新促進事業が約43億1,976万円となっている。

(単位：千円)

		機械・装置	器具・備品	建物及び その附属設備	合計
製造業等	製造業	1,872,679	0	3,778,410	5,651,089
	卸売業	6,234	0	0	6,234
	小計	1,878,913	0	3,778,410	5,657,323
産業高度化 ・事業革新 促進事業	自然科学研究所	315	2,334	0	2,649
	電気業	3,449,628	60,000	807,485	4,317,113
	小計	3,449,943	62,334	807,485	4,319,762
合計		5,328,856	62,334	4,585,895	9,977,085

資料：産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査（令和3年6月末現在）

イ 地域別

令和2年度における地域別の設備投資の状況は、北部地域が約3億5,175万円、中部地域が約83億2,487万円、南部地域が約11億2,385万円、宮古地域が約709万円、八重山地域が約1億6,952万円となっている。

(単位：千円)

	機械・装置	器具・備品	建物及び その附属設備	合計
北部地域	351,750	0	0	351,750
中部地域	3,943,004	2,334	4,379,536	8,324,874
南部地域	857,491	60,000	206,359	1,123,850
宮古地域	7,090	0	0	7,090
八重山地域	169,521	0	0	169,521
合計	5,328,856	62,334	4,585,895	9,977,085

資料：産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査（令和3年6月末現在）

(3) 税制優遇措置の活用状況

ア 国税（法人税）

(ア) 業種別

令和2年度における業種別の国税の活用状況は、投資税額控除が21件で総額約4億5,875万円、特別償却が16件で総額約2億3,909万円となっている。

(単位：件、千円)

		投資税額控除		特別償却	
		適用件数	適用金額	適用件数	適用金額
製造業等	製造業	18	81,751	9	210,542
	卸売業	1	935	0	0
	小計	19	82,686	9	210,542
産業高度化 ・事業革新 促進事業	自然科学研究所	1	397	0	0
	電気業	1	375,665	7	28,549
	小計	2	376,062	7	28,549
合計		21	458,748	16	239,091

資料：産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査（令和3年6月末現在）

(i) 地域別

令和2年度における地域別の国税の活用状況は、北部地域が4件、中部地域が21件、南部地域が9件、宮古地域が2件、八重山地域が1件となっている。

（単位：件、千円）

	投資税額控除		特別償却	
	適用件数	適用金額	適用件数	適用金額
北部地域	2	6,102	2	33,237
中部地域	15	410,496	6	67,256
南部地域	3	16,722	6	82,879
宮古地域	0	0	2	55,719
八重山地域	1	25,428	0	0
合計	21	458,748	16	239,091

資料：産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査（令和3年6月末現在）

イ 地方税（事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税）

令和2年度における地方税の活用状況は、事業税が40件で約1億1,405万円、不動産取得税が6件で約883万円、固定資産税が137件で約2億546万円となっている。なお、事業所税は、実績なし。

（単位：件、千円）

		事業税		不動産取得税		固定資産税	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業等	製造業	33	62,485	4	8,057	66	96,990
	道路貨物運送業	0	0	0	0	2	2,094
	倉庫業	1	651	0	0	0	0
	卸売業	2	1,533	0	0	9	5,606
産業高度化・事業革新促進事業	機械修理業	0	0	0	0	1	—
	自然科学研究所	0	0	0	0	1	—
	電気業	4	49,381	2	769	58	100,772

合 計	40	114,050	6	8,826	137	205,463
-----	----	---------	---	-------	-----	---------

※固定資産税の金額は、企業名が特定されるおそれがある場合は、金額を非公表としている。

資料：産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査（令和3年6月末現在）

3 産業高度化・事業革新促進に向けた沖縄県の主な取組

沖縄県では、産業高度化・事業革新促進計画を推進するほか、ものづくり産業や農林水産業等において産業高度化・事業革新を促進するための様々な取組を行っている。

近年、付加価値の高い製品を開発する製造業の県内進出が見られ、製造業を下支えするサポーター産業の集積も進んでいることから、これらの取組が一定程度の効果を表していると考えられる。

(1) 産業高度化・事業革新計画の推進

○沖縄特区・地域税制等活用促進事業（平成29年度～）

沖縄特区・地域税制（6制度）について、県内企業への普及啓発及び個別訪問を行い、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第35条の規定に基づき、企業の産業高度化・事業革新を推進するため、制度の活用を促す。

・令和2年度の事業概要

予 算 額：27,961千円

決 算 額：27,321千円

実施状況：（公財）沖縄県産業振興公社に沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口を設置し、本税制の相談業務及び普及啓発活動に加え、製造業等や産業高度化・事業革新促進事業を営む者が産業高度化・事業革新に必要な施設整備その他の措置の実施に関する計画を作成するための相談業務、支援等を行った。

(2) ものづくり産業振興や沖縄の特質を活かした事業

製造業の振興を重要な課題とする沖縄県では、ものづくり基盤技術の高度化を図るため、産学官連携により共同研究を促進するとともに、工業技術センターや金型技術研究センターを活用した人材育成又は企業の製品開発力の向上に取り組んでいる。

また、沖縄の主要産業でもあるさとうきびの品質向上や、特にバイオ産業の振興においては、関連企業の集積を図るため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、沖縄バイオ産業振興センター等のインキュベーター施設等を設置している。さらに、研究開発費支援や商品化のサポートのほか、大学や研究機関と企業が連携して研究開発を行うことを促進する取組も進めている。主な事業の概要は、以下のとおり。

○産学官連携製品開発支援事業（令和元年度～令和3年度）

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。

・令和2年度の事業概要

予 算 額：88,000千円

決 算 額：85,120千円

実施状況：県産タヌマオイルと葉の抽出物を活用した機能性スキンヘア製品、県産松葉エキスを用いた機能性ゼリー飲料、県産藍を原料とした顔料などの製品開発プロジェクト4件に対し、開発費の補助及びプロジェクトの進捗管理やマーケティング等に関する支援を実施した。

○ものづくり生産性向上支援事業（令和2年度～令和3年度）

県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を図る。

・令和2年度の事業概要

予 算 額：49,631千円

決 算 額：45,395千円

実施状況：生産技術開発プロジェクトをプロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーの支援や、工業技術センターとの共同研究のもと実施し、順調に成果が得られた。壺屋焼製品の不良品の低減や、エキス粉末製造コストの削減、溶断作業工程の自動化など、生産性向上に向けた技術開発7件に対する支援を実施した。

○新産業事業化促進事業（令和元年度～令和3年度）

沖縄をイノベーションの拠点とするため、国の成長戦略においても成長が期待されているバイオ、IT及び環境関連分野の成長意欲又は技術力の高い県内外のベンチャー企業を誘致し、その研究開発に係る費用に対し補助を行うとともに、研究開発や事業化を円滑にして効果を高めるため、研究機関や県内企業とのマッチング等に係るハンズオン支援を行う。

・令和2年度の事業概要

予 算 額：114,800千円

決 算 額：109,109千円

実施状況：スタートアップ企業が計画している事業内容について、市場性、資金確保、法的規制等、多角的な視点で調査及び分析するための支援として、畜産廃液処理コストの削減を目的とした「メタン発酵浄化システム」開発の事業計画検証など、5件実施するとともに、新規性の高いビジネスモデルにおいて、事業化を見据えた最終段階の研究開発として、実際の手術シーンに近い環境で様々な症例に対応できる血管病変・シミュレーション用カテーテル・デバイスの開発等を6件支援した。

○沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（平成27年度～令和3年度）

知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制作りを行い、事業化に向けた大学等の共同研究及び事業化を進める企業の共同研究の取組を支援する。

・令和2年度の事業概要

予 算 額：212,386千円

決算額：199,843千円

実施状況：大学等の共同研究については、支援機関の（公財）沖縄科学技術振興センターにコーディネーターを配置し、企業ニーズを踏まえた共同研究を16件支援した。企業の共同研究については、大学等の共同研究の成果を活用して事業化を目指す企業の共同研究を2件支援した。

○成長分野リーディングプロジェクト創出事業（平成29年度～令和3年度）

成長が期待される健康・医療及び環境・エネルギー分野において、新たなリーディング産業の核となるリーディングプロジェクトを創出するため、県内大学等を含む産学共同研究を支援する。

・令和2年度の事業概要

予算額：81,327千円

決算額：78,827千円

実施状況：研究成果が広範囲に活用でき、県内関連産業への波及効果が高く、リーディングプロジェクトへと成長可能な先導的共同研究（健康・医療及び環境・エネルギー分野）を3件支援し、知的・産業クラスターの形成を推進した。

(3) その他知事が必要と認める事業

日本唯一の島しょ県であり、かつ、本土から遠隔地にある沖縄県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり企業集積の制約要因の一つとなっている。そのため、産業関連物資の物流ルートの多様化、輸送体制の最適化等による物流の効率化及び物流コストの低減化に向けた取組を進めているところである。主な事業の概要は、以下のとおり。

○沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業（平成24年度～）

県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導及び助言並びに市場でのマーケティング調査を実施する。

・令和2年度の事業概要

予算額：351,579千円

決算額：333,503円

実施状況：県産品の海外販路の拡大を促進するため、コンテナスペースの借上げ、県内生産者等の海外派遣やパイヤー招聘のための助成等のほか、テスト販売、県産品プロモーション等を行った。

4 産業高度化・事業革新促進地域制度による効果

産業高度化・事業革新促進地域制度が創設された平成24年度以降の産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数の累計は、541件（うち平成24年度は27件、平成25年度は53件、平成26年度は76件、平成27年度は82件、平成28年度は72件、平成29年度は53件、平成30年度は44件、令和元年度は62件、令和2年度は72件）となっており、県内企業における産業高度化等が図られている。

また、本制度の対象地域は県内全域であり、県全体で企業による設備投資や研究開発

が促され、沖縄の幅広いものづくり産業の基盤となる製造業等の振興が図られている。

5 令和3年度の対応方針

平成24年度の産業高度化・事業革新促進地域の創設から10年目を迎える。

産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況を見ると、製造業を中心に、電気業や卸売業等で活用されているところである。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、多岐にわたる業種で多大な影響が生じており、企業の投資意欲の低下が懸念される。そのため、インターネット等を活用した周知及び関係機関と連携した普及啓発に取り組み、認定実績の少ない業種における産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数の増加に向けて引き続き取り組む。

6 令和2年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧

	企業名	業種	実施場所
1	沖縄シャーリング株式会社	卸売業	中頭郡西原町
2	株式会社日進ホールディングス	製造業	中頭郡西原町
3	株式会社御菓子御殿クリエーション	製造業	中頭郡読谷村
4	北大東製糖株式会社	製造業	島尻郡北大東村
5	株式会社バイオマス再資源化センター	製造業	うるま市
6	株式会社平良土建	製造業	宮古島市
7	株式会社マテックス	電気業	宮古島市
8	株式会社御菓子御殿クリエーション	製造業	中頭郡読谷村
9	新糸満造船株式会社	製造業	糸満市
10	久米島製糖株式会社	製造業	島尻郡久米島町
11	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	中頭郡読谷村
12	株式会社まんまるプラス	電気業	国頭郡大宜味村
13	株式会社まんまるプラス	電気業	国頭郡今帰仁村
14	コザ電気工事株式会社	電気業	国頭郡今帰仁村
15	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	中頭郡読谷村
16	有限会社シーワークス	製造業	うるま市

17	株式会社沖縄ホーム	製造業	中頭郡中城村
18	西田 宗之	電気業	国頭郡本部町
19	沖縄県畜産副産物事業協同組合	製造業	南城市
20	浦添分散型エネルギー株式会社	電気業	浦添市
21	株式会社パラダイスプラン	製造業	宮古島市
22	合同会社パッション	電気業	糸満市
23	株式会社ラウレア	製造業	国頭郡本部町
24	株式会社一番	電気業	名護市
25	株式会社三倉食品	製造業	中頭郡西原町
26	株式会社リライアンスエナジー沖縄	電気業	国頭郡恩納村
27	株式会社リライアンスエナジー沖縄	電気業	中頭郡西原町
28	株式会社リライアンスエナジー沖縄	電気業	豊見城市
29	株式会社リライアンスエナジー沖縄	電気業	うるま市
30	株式会社まえさと	製造業	中頭郡西原町
31	株式会社南西P C	製造業	中頭郡中城村
32	沖縄電力株式会社	電気業	うるま市
33	沖縄電力株式会社	電気業	島尻郡八重瀬町
34	沖縄電力株式会社	電気業	八重山郡竹富町
35	沖縄電力株式会社	電気業	中頭郡北谷町
36	沖縄電力株式会社	電気業	糸満市
37	沖縄電力株式会社	電気業	うるま市
38	沖縄電力株式会社	電気業	国頭郡金武町
39	沖縄電力株式会社	電気業	うるま市
40	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
41	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
42	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市

43	有限会社大城ブロック工業	製造業	南城市
44	やんばる酒造株式会社	製造業	国頭郡大宜味村
45	株式会社御菓子御殿クリエーション	製造業	中頭郡読谷村
46	株式会社宮城ミヤギケージ	製造業	豊見城市
47	嶺井 大地	製造業	沖縄市
48	宮平 克哉	電気業	国頭郡本部町
49	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	中頭郡読谷村
50	株式会社イバノ	卸売業	石垣市
51	株式会社フリジポート	製造業	うるま市
52	株式会社まんまるプラス	電気業	国頭郡今帰仁村
53	株式会社まんまるプラス	電気業	国頭郡今帰仁村
54	株式会社まんまるプラス	電気業	国頭郡大宜味村
55	株式会社八重瀬堆肥センター	電気業	島尻郡八重瀬町
56	株式会社マテックス	電気業	糸満市
57	金秀商事株式会社	製造業	中頭郡西原町
58	株式会社技建	製造業	南城市
59	株式会社御菓子御殿クリエーション	製造業	中頭郡読谷村
60	株式会社琉球技研	製造業	うるま市
61	ゆがふ製糖株式会社	製造業	うるま市
62	株式会社沖縄有機	製造業	うるま市
63	沖縄コカ・コーラボトリング株式会社	製造業	浦添市
64	株式会社ミヤギパッケージ	製造業	島尻郡八重瀬町
65	株式会社ミヤギパッケージ	デザイン業	島尻郡八重瀬町
66	沖縄うるまニューエナジー株式会社	電気業	うるま市
67	三和金属株式会社	卸売業	中頭郡西原町
68	金秀商事株式会社	製造業	中頭郡西原町
69	日新製糖株式会社	自然科学研究所	うるま市

70	株式会社日新電器産業	製造業	島尻郡南風原町
71	株式会社チェリーペーパー	卸売業	中頭郡北中城村
72	新糸満造船株式会社	製造業	糸満市